令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民局
	政策	自立的で推進力のある行財政運営の確立		課(室)名	市民課
	施策	スマートシティの推進		電話番号	087-839-2287
	取組方針	自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業	社会保障・税番号制度推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	社会保障・税番号制度を効率のかつ円滑に推進し、行政の効率化や市民の利便性向上を図るため、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進を行う。			
年度概要	会計年度任用職員人件費 マイナンバーカード交付・更新関係			
重点取組事業		市長マニフェスト	関連根拠法令	番号法

【事業の目的】

対象(何を)	高松市民
意図(どのような状態にしたいか)	個人番号制度の円滑な導入・推進を図り、デジタル社会の実現と効率的な行政運営をめざすため、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るとともに、市民の利便性を向上させる。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
普及促進キャンペーン年間実施回数	回	0	0	2	11	11

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
		マイナンバーカード交付率	%	目標値 実績値	0 0	0 0	80 86.8	82.5
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
	企業や団体等に対して、マイナンバーカードの出張申請を積極的に行ったほか、県と連携し商業施設において出張申請受付を実施したことにより、申請者数が増加し、交付率が86.8%となり目標値を達成した。							
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
	(目標達成度) 108.5% (得点) 35点							

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	92,488	126,008	176,949	202,164
(事業費)	[千円]	40,100	73,319	122,909	148,124
(職員人件費)	[千円]	52,388	52,689	54,040	54,040

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	会計年度任用職員人件費 マイナンバーカード交付・更新関係	87,531千円 35,378千円	総額	122,909	
			特定財源	国	121,100
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	1,809				
令和 7 年度	会計年度任用職員人件費 マイナンバーカード交付・更新関係	131,991千円 16,133千円	総額	148,124	
			特定財源	国	146,722
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	1,402				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	100 / 100 (100%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

昨年度は、介護施設や企業への出張申請及び県と連携した商業施設での出張申請受付を実施するなど、マイナンバーカードの普及促進に努めた。今後は、マイナンバーカード及び電子証明書の更新に伴う申請者増加を見据え、マイナンバーカード交付及び電子証明書の更新手続を円滑に行えるよう交付体制等を強化する必要がある。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

マイナンバーカードの普及促進を図るため、引き続き、広報誌等において取得促進の呼び掛けを実施するとともに、企業や団体に出向出張申請受付を継続する。
今後については、マイナンバーカード及び電子証明書の更新等を求める来庁者に対し、円滑に手続きが行えるよう窓口機能の充実や交付体制等の強化を図る。